独立行政法人から関連法人への補助・取引等及び再就職の状況

独立行政法人整理合理化計画(19.12.24 閣議決定)に基づき、当法人と関連法人 との間の補助・取引等の状況、当法人から関連法人への再就職について公開しています。 なお、当法人においては特定関連会社及び関連会社は存在しません。

- ・独立行政法人から関連法人への補助・取引等及び再就職の概要(平成19年度)
- ・関連法人との間の補助・取引等の状況
 - ・特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等と独立行政法人の取引の関連図 (平成19年度 / 平成18年度 / 平成17年度 / 平成16年度 / 平成15年度)
 - ・関連公益法人等の受取補助金等(国、独立行政法人、特殊法人及び地方公共団体の補助金等)とその他の収益の金額

(<u>平成 19 年度</u> / <u>平成 18 年度</u> / <u>平成 17 年度</u> / <u>平成 16 年度</u> / <u>平成 15 年度</u>)

- ・特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等に対する債権債務の明細 (平成 19 年度 / 平成 18 年度 / 平成 17 年度 / 平成 16 年度 / 平成 15 年度)
- ・特定関連会社及び関連会社の総売上高並びに関連公益法人等の事業収入の金額とこれらの うち独立行政法人の発注等に係る金額及びその割合

(平成 19 年度 / 平成 18 年度 / 平成 17 年度 / 平成 16 年度 / 平成 15 年度)

・関連法人への再就職状況

・子会社等の役員に就いている退職公務員等の状況

(平成 19 年度 / 平成 18 年度 / 平成 17 年度 / 平成 16 年度 / 平成 15 年度)

・独立行政法人の特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の「名称、業務の概要、独立 行政法人との関係及び役員の氏名(独立行政法人の役職員経験者については、独立行政法 人での最終職名を含む。)」

(<u>平成 19 年度</u> / <u>平成 18 年度</u> / <u>平成 17 年度</u> / <u>平成 16 年度</u> / <u>平成 15 年度</u>)